



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 岩本 満美 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	478,564	6.2	29,173	20.7	28,669	33.4	14,682	164.2
26年3月期第2四半期	450,454	17.4	24,180	19.2	21,498	17.8	5,558	△27.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 23,199百万円 (25.1%) 26年3月期第2四半期 18,540百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.86	28.79
26年3月期第2四半期	10.48	10.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	957,218	480,721	50.0
26年3月期	966,060	480,055	49.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 479,047百万円 26年3月期 478,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010,000	7.0	65,000	11.8	61,000	11.7	30,000	37.2	59.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し取得いたしました。これにより、平成27年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd.
除外1社（社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	511,664,337株	26年3月期	531,664,337株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,670,140株	26年3月期	16,720,688株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	508,716,076株	26年3月期2Q	530,319,495株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成26年10月31日（金）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
第2四半期連結会計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
第2四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(6) セグメント情報等	16
(7) 重要な後発事象	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自26.4.1 至26.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,785	4,504	281	6.2
売上総利益	2,369	2,140	229	10.7
営業利益	291	241	49	20.7
経常利益	286	214	71	33.4
税金等調整前四半期純利益	274	0	273	—
四半期純利益	146	55	91	164.2
1株当たり四半期純利益	円 28.86	円 10.48	円 18.38	% 175.4
設備投資額	億円 256	億円 194	億円 61	% 31.6
減価償却費	236	235	0	0.4
研究開発費	366	345	21	6.1
フリー・キャッシュ・フロー	億円 154	億円 263	億円 △109	% △41.5
連結従業員数	人 41,713	人 41,851	人 △138	% △0.3
為替レート	円	円	円	%
USドル	103.04	98.85	4.19	4.2
ユーロ	138.92	130.00	8.92	6.9

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィスサービス分野のA3カラー複合機が好調に推移し、前年同期から販売台数を伸ばしました。欧米では複合機とITサービスを組み合わせたハイブリッド型の販売が成果を挙げており、特に業種別提案型販売で先行している米国において成功事例が増えています。商業・産業印刷分野では、新製品効果も寄与し、デジタル印刷機の販売台数は前年同期を上回りました。また、産業用インクジェットヘッドを中心にインクジェット関連も好調な販売が続きました。

ヘルスケア事業では、海外はデジタル機器を中心に販売を伸ばしましたが、国内は診療報酬改定の影響が継続し、主力のカセット型デジタルX線画像診断システムを含み厳しい状況が続きました。一方、新たな事業領域である超音波画像診断装置は自社開発の新製品を投入し、事業強化を進めました。

産業用材料・機器事業では、産業用光学システム分野は、計測機器が光源色分野を中心に好調を維持し、売上を拡大しました。また、光学分野の産業・プロ用レンズの販売も概ね堅調に推移しました。機能材料分野は、大型液晶テレビ、中小型パネルの需要が堅調に推移したことにより、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、4,785億円（前年同期比6.2%増）となりました。情報機器事業の増収が全社を牽引しました。

営業利益は、情報機器事業での増益、産業用材料・機器事業での収益好転、為替の円安影響も寄与し、291億円（前年同期比20.7%増）となりました。

経常利益は、営業利益の増益を受け、286億円（前年同期比33.4%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は274億円となりました。前期にはHDD用ガラス基板事業の撤退損失168億円等を計上したため、当期は大幅な増益となりました。

四半期純利益は、146億円（前年同期比164.2%増）となりました。前期はグループ再編に伴う繰延税金資産の見直しに係る税効果92億円を計上しましたが、税金等調整前四半期純利益の改善が大きく、大幅な増益となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自26.4.1 至26.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	3,811	3,494	317	9.1
	営業利益	302	270	32	12.0
ヘルスケア事業	外部売上高	364	359	4	1.3
	営業利益	10	19	△8	△46.4
産業用材料・機器事業	外部売上高	594	624	△29	△4.8
	営業利益	121	89	31	35.6

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

1) 情報機器事業

オフィスサービス分野では、A3カラー複合機が好調を維持し、全ての地域で前年同期から販売台数を伸ばしました。欧米を中心に推進しているハイブリッド型の販売が成果を挙げています。特に米国では業種別に再編した複合機の営業チームと買収したITサービス企業の営業チームの連携が進み、ソリューションやサービスを武器にした大手新規顧客の開拓やITサービスでの大型契約の獲得など多くの成功事例が増えています。

商業・産業印刷分野では、デジタル印刷システムのカラー最上位機種「bizhub PRESS (ビズハブ プレス) C1100」「bizhub PRESS C1085」など新製品が商業印刷市場で高い評価を得て、カラー機を中心に販売台数を伸ばしました。事業強化に注力しているMPM (Marketing Print Management) サービスは、欧州でのCharterhouse PM Ltd. (本社：イギリス) 買収に続き、本年6月にはErgo Asia Pty Ltd. (本社：オーストラリア) を買収してアジア・パシフィックの体制を強化、更に北米や日本などグローバル展開に向けた体制整備とサービスの拡充を進めています。また、産業用インクジェットヘッドなどコンポーネントの販売も前年同期比で高い成長を示しました。インクジェットテキストイルプリントにおいては、世界の捺染市場を牽引する欧州市場での販売・サービス体制の強化に向けて、Verga IT S.r.l. (本社：イタリア) を買収し、同分野では初となる販売会社を設立しました。(Verga IT S.r.l. との契約締結及び販売会社設立は、平成26年10月1日)

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、3,811億円(前年同期比9.1%増)、営業利益は302億円(同12.0%増)となりました。サービス提供力を軸としたカラー機の販売増と、それに伴う粗利増や為替の円安影響が増収増益に寄与しました。

2) ヘルスケア事業

主力のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR (エアロディーアール)」の販売は、国内では医療機関の投資意欲停滞の影響を受け微増に留まりましたが、海外では欧米での有力パートナーとの協業も寄与し数量を拡大しました。超音波画像診断装置では、事業統合したパナソニックヘルスケア株式会社超音波部門と共同開発した新製品「SONIMAGE (ソニマージュ) HS1」を発売しました。本製品は病院市場で高い評価を得て、事業貢献が始まりました。一方、フィルム製品は新興国での需要拡大が継続し、販売数量、売上金額とも前年を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は364億円(前年同期比1.3%増)と増収を確保しましたが、営業利益は超音波画像診断装置事業立ち上げに伴う経費増もあり、10億円(同46.4%減)に留まりました。

3) 産業用材料・機器事業

産業用光学システム分野では、計測機器はInstrument Systems GmbH (本社：ドイツ) での販売が好調を継続し、収益を拡大しました。また、光学分野の産業・プロ用レンズは前年同期並みの売上を維持し、ブルーレイディスク用ピックアップレンズは家庭用ゲーム機向け販売が堅調に推移しました。

機能材料分野では、大型液晶テレビの需要が堅調に推移し、画面サイズの大型化も進みました。また、スマートフォン、タブレットなど中小型パネルの需要も好調に推移しました。このような市況の中、当社が得意とする薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は594億円(前年同期比4.8%減)、営業利益は121億円(同35.6%増)となりました。コンパクトカメラ用レンズの需要縮小や携帯カメラ用レンズの事業縮小、並びにHDD用ガラス基板の事業撤退に伴い、売上高は減少しました。一方、利益面ではTACフィルムや計測機器の販売増、産業用光学システム分野での一連の構造改革効果が増益に大きく寄与しました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自26.7.1 至26.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自25.7.1 至25.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,502	2,319	183	7.9
売上総利益	1,225	1,116	109	9.8
営業利益	175	163	11	7.0
経常利益	182	144	37	26.1
税金等調整前四半期純利益(△は損失)	156	△59	216	—
四半期純利益(△は損失)	90	△42	132	—
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益(△は損失)	17.91	△7.95	25.86	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	114	79	35	44.7
減価償却費	120	119	0	0.6
研究開発費	183	173	10	6.3
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	220	229	△8	△3.8
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	103.92	98.95	4.97	5.0
ユーロ	137.76	131.05	6.71	5.1

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自26.7.1 至26.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自25.7.1 至25.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,997	1,796	201	11.2
	営業利益	184	169	15	9.0
ヘルスケア事業	外部売上高	203	197	6	3.3
	営業利益	10	18	△8	△43.9
産業用材料・機器事業	外部売上高	294	314	△20	△6.5
	営業利益	56	46	9	19.3

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

		当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産	(億円)	9,572	9,660	△88
総負債	(億円)	4,764	4,860	△95
純資産	(億円)	4,807	4,800	6
自己資本比率	(%)	50.0	49.5	0.5

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比88億円(0.9%)減少の9,572億円となりました。流動資産は223億円(3.8%)減少の5,669億円(総資産比59.2%)となり、固定資産は135億円(3.6%)増加の3,902億円(総資産比40.8%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比80億円減少し874億円となりました。加えて、有価証券が109億円減少したことにより、現金及び現金同等物としては190億円減少の1,694億円となりました。受取手形及び売掛金は80億円減少し2,121億円となりました。また、たな卸資産は58億円増加し1,211億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、前連結会計年度末比65億円増加し1,799億円となりました。投資その他の資産は投資有価証券及び繰延税金資産が増加したこと等により、前連結会計年度末比69億円増加の989億円となりました。

総負債については、前連結会計年度末比95億円(2.0%)減少の4,764億円となりました。支払手形及び買掛金は74億円減少の887億円、未払法人税等は49億円増加の105億円、退職給付に係る負債は114億円増加の650億円となりました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、175億円減少の1,785億円となりました。

純資産については、前連結会計年度末比6億円(0.1%)増加の4,807億円となりました。利益剰余金は168億円減少し2,255億円となりました。これは、四半期純利益の計上146億円、期末剰余金の配当支払いによる減少38億円、自己株式の消却による減少207億円、退職給付に関する会計基準の適用による減少70億円等があったことによるものです。また、自己株式は取得による増加118億円及び消却による減少207億円等により、90億円の減少となりました。一方、その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の増加67億円、その他有価証券評価差額金の増加12億円等により、85億円増加の201億円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、0.5ポイント増加の50.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	444	460	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△196	△94
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	154	263	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△81	△252

当第2四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー444億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー290億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは154億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは334億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比190億円減少の1,694億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益274億円、減価償却費236億円、のれん償却額47億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払い63億円、未払金及び未払費用の減少32億円、運転資本の増加による減少2億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは444億円のプラス(前年同期は460億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は180億円となりました。その他に、情報機器事業における事業譲受及び子会社株式等の取得による支出82億円、無形固定資産の取得による支出35億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは290億円のマイナス（前年同期は196億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは154億円のプラス（前年同期は263億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の純減少額174億円、自己株式の取得による支出110億円、配当金の支払い38億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは334億円のマイナス（前年同期は81億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、米国経済が回復を示している一方で、欧州の景気回復の足取りが弱く、新興国の成長の鈍化傾向は続くと思込まれます。日本経済は円安の恩恵を受けた企業業績が堅調な半面、個人消費は伸び悩むと想定されます。

当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業ではオフィスサービス分野、商業・産業印刷分野ともに景気の緩やかな回復に支えられ、事業の拡大基調が続くと思われま。ヘルスケア事業については、海外は好調を持続、国内では停滞していた医療機関の投資意欲が緩やかに回復すると予想されます。

産業用材料・機器事業では、産業用光学システム分野における計測機器はスマートフォンやタブレットなどモバイル機器市場の新製品向け需要減少の影響を、産業・プロ用レンズは厳しい市況の影響を、それぞれ受けると思われます。機能材料分野では、TV市場の堅調な需要に支えられ、TACフィルムの事業環境は年内までは堅調と予想されますが、年明け以降は季節要因等による需要減少が予想されます。

このような事業環境の見通し及び第2四半期連結累計期間までの業績進捗を踏まえ、通期業績予想につきましては、以下のように修正いたします。なお、業績予想の前提となる為替レートは、USドルを5円期初前提から円安に見直し[USドル：105円、ユーロ：135円]とします。（5月9日決算発表時[USドル：100円、ユーロ：135円]）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,000	620	570	260	51.51
今回修正予想 (B)	10,100	650	610	300	59.37
増減額 (B-A)	100	30	40	40	7.85
増減率 (%)	1.0	4.8	7.0	15.4	15.3
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	9,437	581	546	218	41.38

※前回発表予想の1株当たり当期純利益については、7月30日第1四半期決算発表時に修正したものを記載しております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ152百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,490	87,473
受取手形及び売掛金	220,120	212,108
リース債権及びリース投資資産	21,211	22,471
有価証券	92,999	82,012
たな卸資産	115,275	121,108
繰延税金資産	18,806	19,304
未収入金	14,636	11,513
その他	16,435	16,854
貸倒引当金	△5,643	△5,880
流動資産合計	589,331	566,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,441	69,593
機械装置及び運搬具(純額)	23,542	22,973
工具、器具及び備品(純額)	27,058	26,947
土地	34,310	33,990
リース資産(純額)	521	422
建設仮勘定	13,819	12,311
貸与資産(純額)	12,668	13,685
有形固定資産合計	173,362	179,923
無形固定資産		
のれん	65,734	65,357
その他	45,627	46,065
無形固定資産合計	111,362	111,423
投資その他の資産		
投資有価証券	29,256	31,663
長期貸付金	83	93
長期前払費用	3,230	4,170
繰延税金資産	48,040	50,614
その他	12,277	13,227
貸倒引当金	△883	△865
投資その他の資産合計	92,003	98,904
固定資産合計	376,729	390,250
資産合計	966,060	957,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,240	88,799
短期借入金	37,078	24,306
1年内返済予定の長期借入金	27,003	22,001
未払金	39,824	40,503
未払費用	34,509	34,014
未払法人税等	5,652	10,558
賞与引当金	13,007	13,138
役員賞与引当金	244	123
製品保証引当金	1,441	1,616
事業撤退損失引当金	195	0
設備関係支払手形	1,185	1,214
資産除去債務	256	197
その他	28,580	27,493
流動負債合計	285,220	263,971
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	62,042	62,238
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,214
役員退職慰労引当金	237	122
退職給付に係る負債	53,563	65,040
資産除去債務	1,012	1,001
その他	10,658	10,908
固定負債合計	200,785	212,525
負債合計	486,005	476,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	242,460	225,573
自己株式	△17,322	△8,318
株主資本合計	466,797	458,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	6,341
繰延ヘッジ損益	△38	△9
為替換算調整勘定	15,055	21,847
退職給付に係る調整累計額	△8,497	△8,047
その他の包括利益累計額合計	11,607	20,132
新株予約権	910	942
少数株主持分	740	732
純資産合計	480,055	480,721
負債純資産合計	966,060	957,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	450,454	478,564
売上原価	236,428	241,564
売上総利益	214,026	236,999
販売費及び一般管理費	189,845	207,825
営業利益	24,180	29,173
営業外収益		
受取利息	689	786
受取配当金	269	595
為替差益	—	770
その他	1,669	2,035
営業外収益合計	2,628	4,187
営業外費用		
支払利息	1,392	1,206
持分法による投資損失	1,076	3
為替差損	549	—
その他	2,291	3,482
営業外費用合計	5,309	4,692
経常利益	21,498	28,669
特別利益		
固定資産売却益	134	1,556
投資有価証券売却益	69	2
特別利益合計	203	1,558
特別損失		
固定資産除売却損	714	581
投資有価証券評価損	44	0
減損損失	129	2,062
事業構造改善費用	801	123
事業撤退損	16,809	—
退職特別加算金	3,018	—
グループ再編関連費用	118	—
特別損失合計	21,637	2,767
税金等調整前四半期純利益	65	27,460
法人税等	△5,524	12,803
少数株主損益調整前四半期純利益	5,590	14,657
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△25
四半期純利益	5,558	14,682

(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	231,911	250,280
売上原価	120,222	127,681
売上総利益	111,689	122,599
販売費及び一般管理費	95,327	105,087
営業利益	16,361	17,512
営業外収益		
受取利息	354	326
受取配当金	25	309
為替差益	—	849
その他	866	1,265
営業外収益合計	1,245	2,750
営業外費用		
支払利息	725	622
持分法による投資損失	1,034	4
為替差損	181	—
その他	1,217	1,415
営業外費用合計	3,158	2,042
経常利益	14,448	18,219
特別利益		
固定資産売却益	111	41
投資有価証券売却益	10	—
その他	3	—
特別利益合計	126	41
特別損失		
固定資産除売却損	415	413
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	93	2,053
事業構造改善費用	194	123
事業撤退損	16,809	—
退職特別加算金	3,018	—
グループ再編関連費用	17	—
特別損失合計	20,549	2,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,974	15,670
法人税等	△1,806	6,595
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,167	9,074
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,216	9,079

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,590	14,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,511	1,255
繰延ヘッジ損益	12	28
為替換算調整勘定	11,424	6,808
退職給付に係る調整額	—	450
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	12,949	8,542
四半期包括利益	18,540	23,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,472	23,208
少数株主に係る四半期包括利益	67	△8

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△4,167	9,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,635	932
繰延ヘッジ損益	12	△22
為替換算調整勘定	1,614	10,507
退職給付に係る調整額	—	246
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	3,262	11,663
四半期包括利益	△905	20,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△924	20,736
少数株主に係る四半期包括利益	19	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65	27,460
減価償却費	23,547	23,645
減損損失	12,661	2,062
のれん償却額	4,995	4,738
受取利息及び受取配当金	△959	△1,381
支払利息	1,392	1,206
固定資産除売却損益 (△は益)	580	△974
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△24	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,051	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	639
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	1,552	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	16,446	17,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,077	△2,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,747	△15,259
貸与資産振替による減少額	△2,473	△2,891
未収入金の増減額 (△は増加)	538	508
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	3,439	△3,283
未払又は未収消費税等の増減額	716	△7
その他	△4,932	△676
小計	51,925	50,586
利息及び配当金の受取額	924	1,369
利息の支払額	△1,404	△1,192
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,445	△6,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,000	44,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,616	△18,087
有形固定資産の売却による収入	421	4,294
無形固定資産の取得による支出	△4,243	△3,589
事業譲受による支出	△960	△5,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,563
連結子会社出資金の追加取得による支出	—	△293
貸付けによる支出	△68	△83
貸付金の回収による収入	94	244
投資有価証券の取得による支出	△763	△3
投資有価証券の売却による収入	383	2
子会社株式の取得による支出	△655	△900
その他の投資による支出	△649	△2,724
その他	410	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,647	△29,052

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,491	△12,456
長期借入れによる収入	10,420	—
長期借入金の返済による支出	△33	△5,001
リース債務の返済による支出	△1,067	△1,020
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10	△11,073
配当金の支払額	△3,977	△3,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,159	△33,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,284	△1,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,477	△19,159
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669	146
現金及び現金同等物の四半期末残高	234,061	169,476

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議及び平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が11,797百万円増加しました。

なお、平成26年4月14日及び平成26年10月16日をもちまして、両取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

②自己株式の消却

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月29日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ20,765百万円減少しております。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,318百万円となりました。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	349,422	35,984	62,482	447,888	2,565	450,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	989	55	2,013	3,058	11,278	14,337
計	350,412	36,039	64,495	450,947	13,844	464,792
セグメント利益	27,026	1,906	8,973	37,907	118	38,025

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,907
「その他」の区分の利益	118
セグメント間取引消去	△2,581
全社費用（注）	△11,263
四半期連結損益計算書の営業利益	24,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	381,186	36,450	59,497	477,133	1,430	478,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,049	115	1,169	2,334	11,752	14,086
計	382,235	36,565	60,666	479,468	13,183	492,651
セグメント利益	30,267	1,021	12,170	43,459	818	44,277

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43,459
「その他」の区分の利益	818
セグメント間取引消去	△3,750
全社費用(注)	△11,353
四半期連結損益計算書の営業利益	29,173

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,609	19,726	31,479	230,815	1,095	231,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	505	40	678	1,224	4,760	5,984
計	180,115	19,766	32,158	232,040	5,855	237,896
セグメント利益	16,916	1,840	4,697	23,455	157	23,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,455
「その他」の区分の利益	157
セグメント間取引消去	△1,678
全社費用(注)	△5,573
四半期連結損益計算書の営業利益	16,361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

IV 当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	199,796	20,378	29,427	249,602	677	250,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	595	93	648	1,337	6,595	7,933
計	200,391	20,472	30,076	250,940	7,273	258,213
セグメント利益	18,431	1,031	5,602	25,065	233	25,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,065
「その他」の区分の利益	233
セグメント間取引消去	△2,269
全社費用(注)	△5,517
四半期連結損益計算書の営業利益	17,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。